

令和2年12月24日
独立行政法人国民生活センター

2020年度消費生活相談員資格試験 最終結果

2020年度消費生活相談員資格試験を実施した結果、2020年12月24日付で242名を合格者として決定しました。

1. 第1次試験の結果

2020年10月17日（土）に全国20か所^{※1}において、第1次試験（選択式及び正誤式筆記試験及び論文試験）を実施しました。論文試験については、選択式及び正誤式筆記試験が基準^{※2}を超えた場合のみ採点対象とし、選択式及び正誤式筆記試験及び論文試験がそれぞれ基準を満たした場合^{※2}に第1次試験合格としました。その結果は以下の通りです。

受験申込者数	1,080名
第1次試験の実受験者数	946名
第1次試験の合格者数（合格率 ^{※3} ）	261名（27.6%）

※1：北海道（札幌市）、岩手県（盛岡市）、宮城県（仙台市）、福島県（福島市）、埼玉県（さいたま市）、東京都（渋谷区）、石川県（金沢市）、静岡県（静岡市）、愛知県（名古屋市）、大阪府（大阪市）、兵庫県（神戸市）、和歌山県（和歌山市）、島根県（松江市）、広島県（広島市）、高知県（高知市）、福岡県（福岡市）、長崎県（長崎市）、熊本県（熊本市）、宮崎県（宮崎市）、沖縄県（那覇市）

※2：第1次試験のうち、選択式及び正誤式筆記試験の通過者は、180点満点中65%以上の得点があった者、論文試験は100点満点中60%以上の得点があった者

※3：第1次試験の実受験者数に対する第1次試験の合格者数の割合

2. 第2次試験の結果

2020年12月12日（土）、13日（日）に全国5か所^{※4}において、第2次試験（面接試験）を実施しました。面接は2人の面接委員の評価（5～1の5段階）の合計点が5点以上の者を合格としました。その結果は以下の通りです。

第2次試験の実受験者数 ^{※5}	135名
第2次試験の合格者数（合格率 ^{※6} ）	124名（91.9%）

※4：12月12日（土）北海道（札幌市）、東京都（港区）、愛知県（名古屋市）、13日（日）大阪府（大阪市）、福岡県（福岡市）

※5：「第1次試験合格者数（261名）」－「現職の消費生活相談員など申請により第2次試験を免除された者（118名）」－「第2次試験当日の欠席者及び新型コロナウイルス感染症拡大により第2次試験受験を翌年度に繰り越した者（8名）」

※6：第2次試験の実受験者数に対する第2次試験の合格者数の割合

3. 最終結果

2020年12月24日付で242名を2020年度消費生活相談員資格試験合格者として決定しました。

最終合格者数 ^{※7} （最終合格率 ^{※8} ）	242名（25.8%）
---	-------------

※7：第2次試験の合格者（124名）と、第1次試験の合格者で第2次試験が免除された者（118名）が本試験の最終合格者となる

※8：「最終合格者数（242名）」÷「第1次試験・第2次試験を通じた実受験者数（938名）」

4. 2020年度都道府県別合格者数と累計合格者数

(人)

都道府県	2020年度合格者数	累計合格者数 2016～2020年度	都道府県	2020年度合格者数	累計合格者数 2016～2020年度
北海道	4	58	滋賀県	2	27
青森県	1	6	京都府	4	36
岩手県	3	21	大阪府	9	74
宮城県	3	39	兵庫県	10	104
秋田県	2	14	奈良県	3	22
山形県	3	16	和歌山県	3	30
福島県	4	21	鳥取県	1	10
茨城県	11	65	島根県	3	20
栃木県	0	49	岡山県	1	24
群馬県	1	36	広島県	7	45
埼玉県	7	97	山口県	4	28
千葉県	14	126	徳島県	2	28
東京都	36	257	香川県	0	9
神奈川県	21	130	愛媛県	0	25
新潟県	5	30	高知県	2	13
富山県	2	22	福岡県	11	48
石川県	2	21	佐賀県	3	31
福井県	2	18	長崎県	3	25
山梨県	0	15	熊本県	5	39
長野県	9	46	大分県	2	22
岐阜県	6	46	宮崎県	5	31
静岡県	15	84	鹿児島県	4	22
愛知県	7	132	沖縄県	0	8
三重県	0	50	(海外)	0	0
			合計	242	2,120

※合格時の居住地